

金融庁の平成 19 年度機構・定員及び予算について

金融サービスの利用者保護を図り、利用者が安心して安全に取引を行うことができるよう、市場監視機能の強化及び消費者保護施策等の推進、並びに郵政民営化への対応を中心に、以下のとおりの体制整備及び総額約 221 億円の予算が認められた。

1. 体制整備の概要

【定員の推移】

	17 年度	18 年度	19 年度
増員 (A)	109	64	64
削減 (B)	▲17	▲18	▲31 (注)
純増 (A - B)	92	46	33
年度末定員	1,294	1,340	1,373

(注) 19 年度の削減には、計画削減▲18のほか、FIU の警察庁への移管に伴う振替減等が含まれている。

【増員 64 の内訳】

(1) 市場監視機能の強化 [41 人]

- ① 「基本方針 2006」や金融商品取引法の施行（平成 19 年夏頃の予定）に伴う規制対象の拡大（開示検査や課徴金調査の対象が拡大したこと、ファンド等が新たに検査・監督の対象となったこと）等を踏まえ、証券取引等監視委員会事務局に次長を設置（2 次長体制へ）するなど証券市場監視体制を大幅に強化するとともに、監督体制を整備。
- ② 恒常的に変貌を遂げている市場・企業開示に係る制度の企画立案体制を強化。

(2) 消費者保護施策等の推進〔9人〕

貸金業の利用者保護のための検査・監督体制及び金融サービス利用者相談の体制を強化するとともに、消費者保護施策等の推進に関する制度の企画・立案体制を強化。

(3) 郵政民営化への対応〔12人〕

郵政民営化法により金融庁の監督対象となる郵便貯金銀行及び郵便保険会社に対する的確な監督を実施するため、参事官（郵便貯金・保険監督担当）を設置するなど、郵便貯金銀行及び郵便保険会社に対する検査・監督体制を整備。

【部局別内訳】

	18年度末定員	19年度増員	計画削減・振替等	19年度末定員
総務企画局	304	10	▲18	296
検査局	454	8	▲11	451
監督局	221	16	1	238
証券取引等監視委員会	318	26	▲3	341
公認会計士・監査審査会	43	4	—	47
計	1,340	64	▲31	1,373

(注) 総務企画局の「計画削減・振替等」には、計画削減及びFIUの警察庁への移管に伴う振替減等が含まれている。

2. 予算の概要

(1) 予算については、新庁舎移転関係経費など、総額で約221億円（対前年度比約9.9億円増、伸び率4.7%増）を確保。

(2) なお、預金保険機構に係る政府保証枠については、金融システムの安定を引き続き揺るぎないものとするとの考え方にに基づき、48兆円を確保。

以上

平成19年度 金融庁予算(概算決定)の概要

区 分	平成18年度 当初予算額 (A)	平成19年度 概算決定額 (B)	対前年度 増△減額 (B-A)	対前年度 伸び率 (B-A)/(A)
	百万円	百万円	百万円	%
(項)金融 庁	20,968	21,965	997	4.8
人件費	13,234	13,208	△ 26	△ 0.2
その他	7,735	8,757	1,022	13.2
(検査監督等実施経費)	848	809	△ 39	△ 4.6
金融庁行政情報化経費	4,122	3,539	△ 583	△ 14.1
金融制度等調査・研究等経費 (うち経済成長戦略推進要望)	236 (9)	286 (62)	50 (53)	21.1
審議会等運営経費	112	105	△ 7	△ 5.9
国際会議等出席経費	207	238	31	15.0
新庁舎移転関係経費	—	1,552	1,552	皆増
その他	2,210	2,227	18	0.8
(項)経済協力費	103	94	△ 10	△ 9.4
合 計	21,072	22,059	987	4.7

- (注) 1. 各々の計数を百万円未満で四捨五入したため、計数が符合しない場合がある。
 2. 預金保険機構に係る政府保証枠については、金融システムの安定を引き続き揺るぎないものとするとの考え方に基づき、48兆円を確保。

(参 考)

(単位:百万円、%)

区 分	平成18年度 当初予算額 (A)	平成19年度 概算決定額 (B)	対前年度 増△減額 (B-A)	対前年度 伸び率 (B-A)/(A)
金融庁内部部局等	15,870	16,754	884	5.6
人件費	9,665	9,527	△138	△1.4
物件費	6,205	7,227	1,022	16.5
証券取引等監視委員会	4,305	4,495	190	4.4
人件費	3,109	3,188	78	2.5
物件費	1,195	1,307	112	9.4
公認会計士・監査審査会	897	810	△87	△9.7
人件費	459	493	34	7.4
物件費	438	316	△122	△27.9
合 計	21,072	22,059	987	4.7
人件費	13,234	13,208	△26	△0.2
物件費	7,838	8,851	1,013	12.9

(注) 各々の計数を百万円未満で四捨五入したため、計数が符合しない場合がある。